

他人事ではない イギリスにおける会議通訳修士課程の廃止

柴原 早苗

(立教大学大学院兼任講師・放送通訳者)

2011年5月、イギリスのウェストミンスター大学 (University of Westminster) が会議通訳修士課程 (MA Conference Interpreting) の廃止を発表した。これはEUを始めとする政府機関や他の教育機関から驚きをもって迎えられている。

ウェストミンスター大学はもともと Polytechnic of Central London という、いわゆる総合技術専門学校であった。1992年のメジャー政権時にイギリス全土のポリテクニクが大学として再編されたのを機に、現在の大学名に改められた。同大学の会議通訳訓練コースはポリテクニク時代の1963年に設立され、欧州でも老舗的存在といえる。また、同大学は EMCI (European Masters in Conference Interpreting) といわれる団体の構成メンバーでもある。EMCIは欧州内における大学院レベルの会議通訳教育の発展を目的に創設され、大学間の学生・教員交流、ビデオ会議、EU機関との協力などを実施している。現在18か国の大学が加盟しており、ウェストミンスター大学はイギリスの代表として名を連ねている。

今回の突然の会議通訳課程廃止は、2010年5月の連立政権の誕生に端を発するものである。キャメロン首相率いる政権側は、教育予算を大幅に削減すると発表した。具体的には2014年までに71億ポンドから42億ポンドへの減少である。そして不足分を補うべく、学費も3倍に引き上げたことから、2010年12月にはロンドンで学生たちが大規模抗議デモを行っている。

こうした一連の教育予算削減によって大学側はコスト削減に乗り出し、ウェストミンスター大学も例外ではなかった。同大学院の会議通訳課程はもともとコストがかかるものであり、大学側も毎年赤字を生み出してきたことを認めている。今回の政府予算の削減を受け、それでもコース存続を図るべく対案を出したが、当局に却下された。その結果、大学側は会議通訳課程の質を妥協することは避けたいとの理由から、やむなく廃止の発表をしたのである。設立から間もなく50年を迎えようとするなか、大学側にとっては苦渋の決断であった。

今回の状況を受けて、欧州委員会・通訳部門のマルコ・ベネデッティ事務局長も書簡をイギリスのリディントン英欧州担当閣外大臣とウイレッツ大学・科学担当大臣に送っている。欧州委員会側が、一教育機関に関して見解を述べることで、異例なことであるが、それほど今回の廃止の衝撃が大きかったことを示している。

SHIBAHARA, Sanae "Closure of the MA Conference Interpreting Course: What we can learn from the University of Westminster," *Interpreting and Translation Studies*, No.11, 2011. pages 199-200.
© by the Japan Association for Interpreting and Translation Studies.

一方、通訳界からの反響もあった。通訳関連のウェブサイトがすぐさま反応したのはもちろんのこと、ITI(Institute of Translation and Interpreting)もウイレッツ大臣に書簡を送付した。通訳業界の関係者は一様に「今後の会議通訳者養成をどうするのか」「優秀な英語通訳者が不足した場合、欧州におけるイギリス選出議員の声が届かなくなるのではないか」との懸念を表明している。

では今回の件から日本の大学は何を学べるか。筆者は以下の3点があると考ええる。

まず万が一、日本でも教育予算削減となった場合、各大学が資金調達をどうすべきか考える必要がある。学費だけで運営できるのか、あるいは卒業生や財界から寄付金を募ることで課程を維持するのか、そうした非常時用の計画が求められるであろう。

2点目は良質な通訳者が活躍できるような市場を作り上げることである。昨今の日本の就職状況を見ると、大学・大学院の通訳課程で通訳訓練を受けたものの、直接通訳者としてすぐに活動できるという人は少ない。これは通訳という職種に対する需供問題とも関係する。社内通訳者の地位向上や、長期的な派遣形態など、安定した市場が求められる。そして、そのような現場において、高等教育機関で通訳訓練を受けた通訳者が存在感を示していくことも必要と思われる。

3点目は、「理論と実践を兼ね備えた通訳者を輩出できるのは高等教育機関である」ということを改めて文科省に強調することであろう。単に言語操作能力が高いというだけではなく、学術的な理論や知識も持ち合わせた通訳者を育てられるのは大学・大学院である。ゆえに、そうした課程を発展させていくという理解を文科省から得る必要がある。

すでに18歳人口が減少する中、日本の大学はどこも生き残りをかけて必死である。オープンキャンパスや多様な入試制度などを導入し、より優秀な学生を入学させたいと考える。緊縮財政に政府が直面する中、突然の教育予算削減となった際にあわてないう、大学側も知恵を絞る必要が出てくるであろう。また、通訳課程が一時のブームを経たのち人気に陰りが出てしまったとしても、存続できるような態勢づくりが求められると筆者は考える。

.....
【著者紹介】:

柴原 早苗(SHIBAHARA Sanae) 立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科兼任講師、放送通訳者。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学院修了。ロンドンのBBCワールドにて放送通訳業に従事。帰国後はCNNjなどの放送通訳や英語学習に関する指導・執筆業に携わる。NHK「ニュースで英会話」ウェブサイトの日本語訳・解説を担当中。